公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs
メールマガジン

2025 年 9 月 1 日

援助から投資へ
～アフリカへの民間セクター主導ファイナンスのあり方～

公益財団法人　国際通貨研究所
専務理事　鈴木　健史

8 月 20 日～22 日に横浜で開催されたアフリカ開発会議（TICAD）に参加し、アフリカの持つ潜在力と日本の役割について、改めて大きな可能性を感じた。本稿では、その中で「援助から投資へ」の流れの中で掲げられている、「民間セクター主導のファイナンス」のあり方について考えてみたい。

アフリカ大陸は、平均年齢 19 歳、人口は現在約 14 億人、2050 年には 25 億人に達し、世界人口の四人に一人を占めると言われている。重要鉱物資源を有するアフリカは、世界の経済成長エンジンとなる可能性を秘めると同時に、日本にとっては、経済安全保障上も極めて重要な地域である。今回の TICAD では、「アフリカと共に革新的な解決策を共創する」として、日本は民間支援イニシアティブ（EPSA）を 55 億ドルに拡充し、国際協力機構（JICA）は官民総額 15 億ドル規模のインパクト投資を表明。AI 人材の育成（3 万人目標）やインド洋・アフリカ経済圏構想、ナカラ回廊など、日本の具体的支援策が併せて示された。

一方で、アフリカは 54 の国に約 3,000 の民族、約 2,000 の言語を擁し、共通語は英語・フランス語・ポルトガル語・アラビア語など複数の言語圏に分かれる多様性の大陸である。同規模の人口のインド（15 億人）、中国（14 億人）がひとつの国家として成り立っているのとは大きく異なる。単一市場にはほど遠く、関税・非関税障壁の撤廃を目指すアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の構想は希望を与えるが、実現には相応の時間と労力を要するであろう。また、統計に含まれないインフォーマル経済が GDP の多くを占めるとも言われ、投資環境を整備するには、まずもってデータの信頼性を高める努力が欠かせない。債務負担も重く、全般に低い外部信用格付が、民間投資資金流入の障壁となっている。

今回の TICAD では、日・アフリカ間で 300 件を超える協力文書が交わされ、過去の約 3 倍に達したと聞く。すでに日本企業は約 1,000 社がアフリカに進出しており、関心は着実に高まっているが、対アフリカ直接投資残高は 1.4 兆円程度と、依然として日本全体の 1%未満にすぎない。

投資の呼び込み、経済発展にはインフラ整備が欠かせないが、国の信用力が低い中、当面は、不足している道路・鉄道・電力・資源などの大型・長期ファイナンスには、民間金融機関が主導し、公的機関の信用補完が入った「Blended Finance」の活用が軸となる。

日本の金融機関にとって、アフリカは必ずしも馴染みの深い地域ではない中、ポートフォリオの約 4 分の 1 をサハラ砂漠より南のサブサハラ地域に有し、ノウハウを蓄積している世界銀行グループの多数国間保証機関（MIGA）が持つ知見、各国政府とのリレーションは大いに活用できると今回感じた。

また、よりリスクが高く資金供給のハードルが高かった、カントリーリスクの高い途上国の中〜小型再生エネルギー・プロジェクトのファイナンスでは、複数のプロジェクトを纏めたポートフォリオへの資金供給とすることで分散化効果を享受、従来取れなかったリスクを取るファイナンス手法が日本の金融機関で編み出されてきており、こうした創意工夫に満ちた新しい取組みに大いに期待したい。

言うまでもないが、アフリカへの民間投資を持続的な流れにするためには、Blended Finance などで工夫を凝らしたファイナンスを行ったインフラ整備や、今後見込まれるスタートアップの勃興を、国の経済成長・雇用拡大へ確実に結びつけ、その結果として国の信用力、債務返済能力の改善へと結びつけることが不可欠である。

アフリカ諸国の中には、これまで中国から供与された巨額のインフラ整備資金の返済に窮余している国があると報じられている。Blended Finance を主導する民間金融機関としても、融資対象プロジェクトの選定にあたっては、当該プロジェクト返済キャッシュフローの精査に際して、乗数効果を通じた経済の進展程度を十分吟味することが必要であろう。

格付会社による外部信用格付は、各民間金融機関が独自で設定している各国宛ファイナンス限度額（カントリー・リミット）への影響が大きく、アフリカ諸国の低格付はその天井を低くしている。近年、アフリカ諸国と格付機関との連携強化、長期的なシナリオに基づく評価手法の導入、さらにはアフリカ独自の信用評価機関（AfCRA）の立ち上げといったイニシアティブが進んでいると聞いており、建設的な議論と、より実態に即した格付が付与されることに期待したい。

また従来、JICA・世銀・IMF 等は、セミナーや研修を通じて、途上国の公的債務管理能力の強化に積極的に取り組んでいる。当研究所もその一翼を担っているところであるが、先進国がこれまで経験してきた学びを伝えていく取り組みも有用と思う。

最後に、アフリカ各国には、データ整備、透明で予見性・持続性のある政策立案・実施、制度改革、公的債務管理、汚職撲滅等、課題が山積している。優秀で層の厚い官僚人材をさらに育成・リテインし、これらの課題解決と共に、投入される資金が効果的に

国力・信用力を向上させ、民間投資を呼び込んでいく好循環になるかどうか、今後の動向を注視していきたい。

（IIMA メールマガジンへの寄稿）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12　日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: http://www.iima.or.jp